

2022年度業績

当社グループは2013年に経営統合を経て発足して以来、旺盛なアルミニウム需要の獲得に向けて、TAA※1やUATH※2の生産能力増強を図り、積極的な投資を実施してきました。先行投資した工場・設備が立ち上がったことにより、収益性、キャッシュ・フローの水準は高まり、2020年度より先行投資の回収フェーズに入っています。

このようななか、2022年度の売上高は、アルミニウム地金価格の上昇や販売数量の増加などによって、前年度比23.0%増の9,629億円となりました。損益については、販売数量増に加えて、エネルギー・添加金属価格の高騰に対し販売価格へ転嫁する契約への変更(▶P86参照)を進めたものの、エネルギーコストの増加や、アルミニウム地金価格が期初をピークと

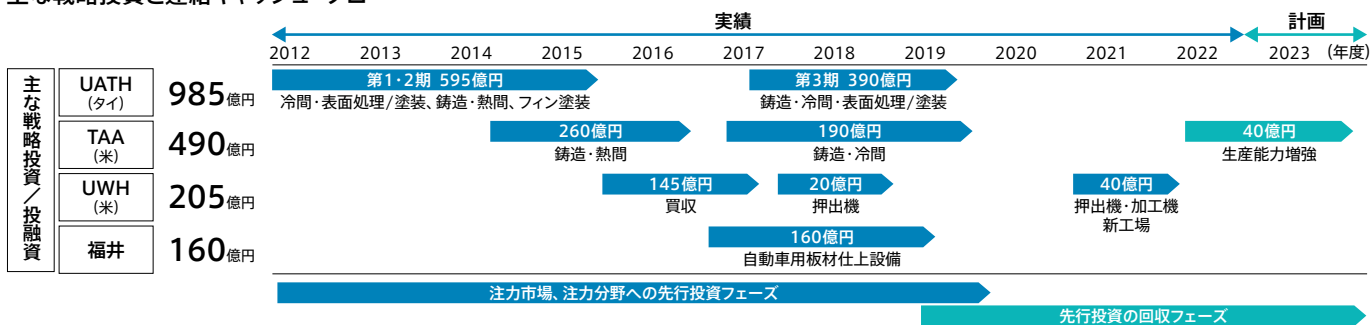
して下落傾向に転じたことともなう棚卸資産影響の悪化などによって、営業利益は前年度比71.1%減の172億円、経常利益は同83.3%減の87億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同85.3%減の47億円となりました。

実力利益である棚卸資産影響を除いた経常利益は、前年度比24.4%減の161億円となりました。前年度に比べて、UATHの業績改善+34億円、TAAの業績改善+32億円、国内において導入を開始したエネルギー・添加金属の高騰分の価格転嫁+54億円などの増加要因があったものの、エネルギー・添加金属価格の高騰△152億円が大きく影響しました。ただ、エネルギーサーチャージなどの価格転嫁の契約への切り替えはほぼ終えており、2023年度は期初からその効果が発揮される見込みです。

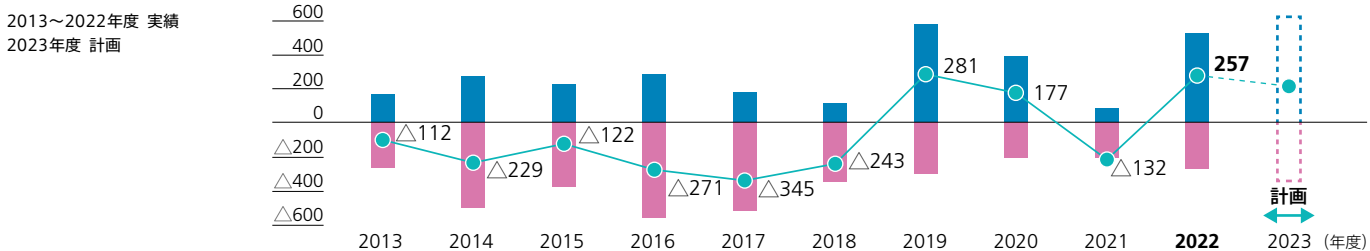
※1 Tri-Arrows Aluminum Inc.

※2 UACJ(Thailand) Co., Ltd.

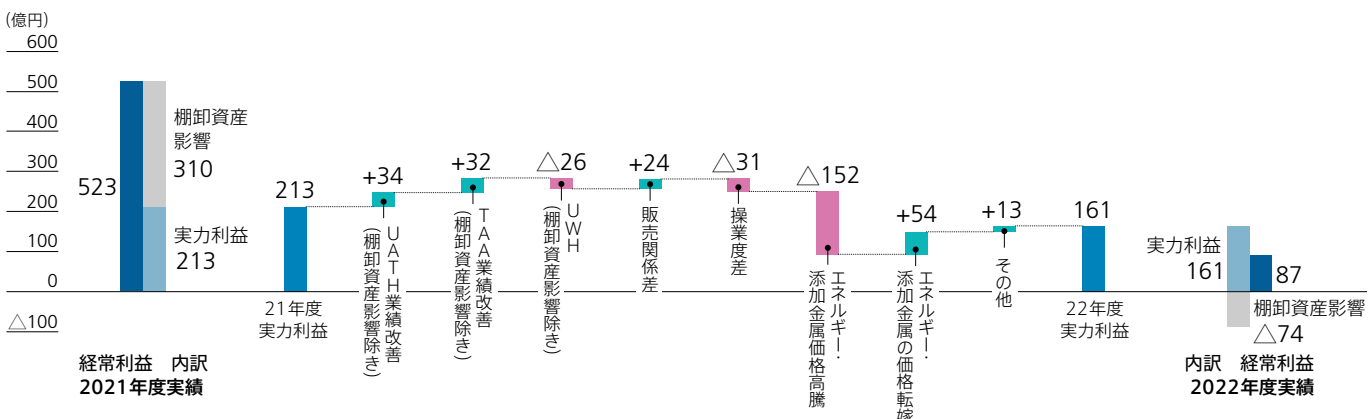
主な戦略投資と連結キャッシュ・フロー



連結キャッシュ・フロー



棚卸資産影響前連結経常利益分析



外部環境リスクへの対応

当社製品の販売価格は基本的に「地金価格＋加工賃」であり、アルミニウムの地金価格の上昇は、国内・北米(TAA)・タイ(UATH)において販売価格へ転嫁される仕組みとなっています。地金価格が大幅に変動した場合は、棚卸影響や地金価格が製品価格に転嫁されるまでのタイムラグがあるため業績に影響が生じますが、長期的には大きな影響はありません。

エネルギー価格の高騰に対しては、市場価格に連動した価格スキームを北米では導入済みで、国内は2022年度下期より導入、タイでは新規契約・契約更新については導入済みで、既存契約期間中のものについても一部のお客様と高騰分の転嫁について合意しています。添加金属の価格高騰に対しては、国内・北米・タイにおいて原油・添加金属の市場価格に対し当社グループが負担する水準を設け、そこから上昇した分は取引価格へ反映する、価格スキームを導入済みです。物流費については、UATHで海運コストが上昇していますが、フォーミュラ制

	日本	TAA (米国)	UATH (タイ)
アルミニウム地金価格の上昇	販売価格に転嫁		
エネルギー価格の高騰	販売価格への転嫁は予定通り導入済み 電力費用の追加負担分については引き続き検討	販売価格への転嫁を実施 (市場価格連動の価格スキームを導入済み)	<ul style="list-style-type: none"> ●契約更新(新規含む) 市場価格連動の価格スキームを導入済み ●既存契約期間中の見直し 一部のお客様とエネルギー価格高騰分の転嫁を合意
添加金属価格の高騰	添加金属を多く含む製品について、市場価格に連動した価格スキームを導入済み		
物流費の上昇	—		販売価格への転嫁を実施 (フォーミュラ制を導入済み)

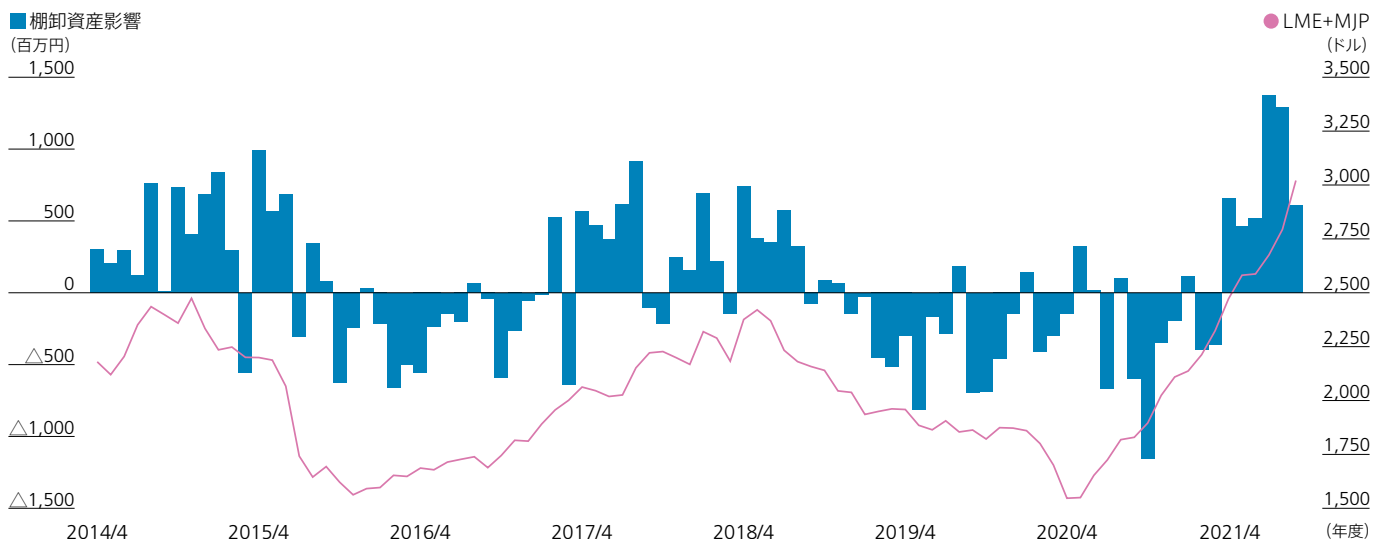
を導入しており、販売価格へ転嫁しています。

2022年度までに外部事業環境の変化に強い価格スキームを確立したことで、2023年度以降は収益が安定する見込みです。

諸元と感応度

	2021年度 (3月末)	2022年度 (3月末)	2023年度 (2023年6月末)	経常利益への感応度
アルミ地金日経平均(円/kg)	378	408	400	10円/kg上昇した場合→+20～30億円/年
LME(米ドル)	2,796	2,490	2,263	100ドル/t上昇した場合→+22～35億円/年
為替(円/米ドル)	112	136	137	●燃料単価、添加金属：円高が有利
為替(円/タイバーツ)	3.4	3.8	4.0	●ロールマージン、為替換算差：円安が有利
原油(ドバイ:米ドル)	78	92	78	10ドル上昇した場合→△10～15億円/年

諸元と感応度



事業別概況

アルミ圧延品事業

当社グループの2022年度業績に大きな影響を及ぼしたのは、自動車生産のサプライチェーンの混乱です。当社グループは、自動車のボディパネル材、リチウムイオン電池箔、そのほか押出材や加工品となる自動車材など多岐にわたる製品を供給しているため、板事業、押出事業などのすべての事業において、自動車関連の市場影響が及びました。

一方で、世界的にエアコン需要が増大しており、国内およびUATHにおいてエアコン用フィン材の生産量が伸長しました。また、主力の缶材は海外において引き続き旺盛な缶材需要があったことから、TAAやUATHにおいて増益となるなど、当事業の業績を下支えしました。

これらの結果、当社グループの2022年度におけるアルミニウム板の販売数量は、前年度比2.9%増の133.0万トンとなり

ました。世界的なアルミ缶材需要の増加を捉えたことで、販売数量の海外比率がより一層高まる結果となりました。

こうした状況から、2022年度のアルミ圧延品事業の売上高は、アルミニウムの地金価格の上昇も相まって、前年度比22.0%増の8,509億円となりました。営業利益については、棚卸資産影響の悪化などにより、同63.6%減の233億円となりました。

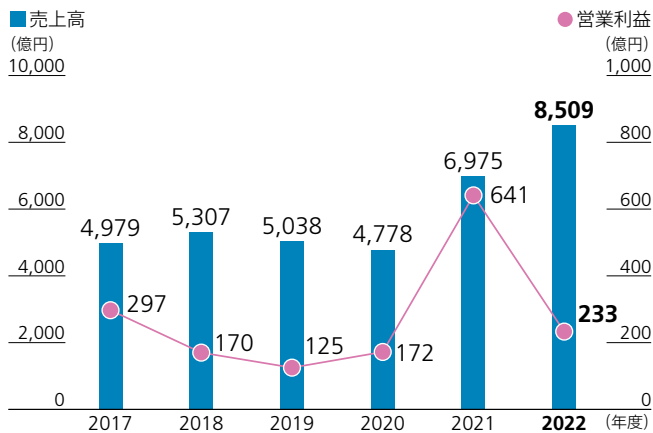
アルミニウム板 品種別売上数量

(万t)

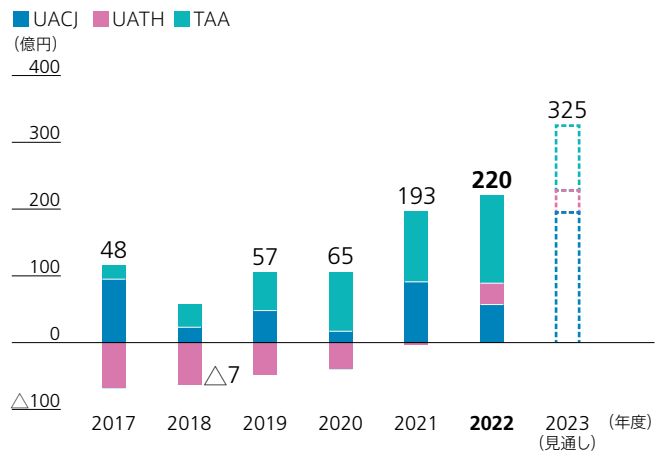
品種	2021年度 (A)	2022年度 (B)	増減 (B) - (A)
缶材 ^{※3}	81.6	86.9	5.3
箔地	5.6	4.6	△1.0
IT材	1.4	0.9	△0.5
自動車材	13.8	12.6	△1.2
厚板	5.3	5.2	△0.1
その他一般材	21.6	22.8	1.2
合計	129.3	133.0	3.7

※3 内部取引控除後の数量

売上高と営業利益の推移



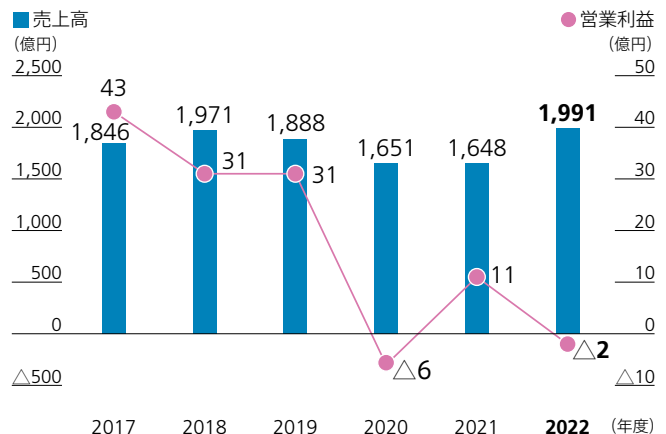
板事業の主要3極の棚卸資産影響前経常利益合算



加工品・関連事業

加工品・関連事業の売上高は、空調関係品の販売が好調だったことに加え、自動車関係分野の新機種立ち上げおよび対ドル円安の為替影響によって、前年度比20.9%増の1,991億円となりました。営業損益については、主に北米における人件費およびエネルギーコストアップの影響により、2億円の損失(前期は11億円の利益)となりました。

売上高と営業損益の推移



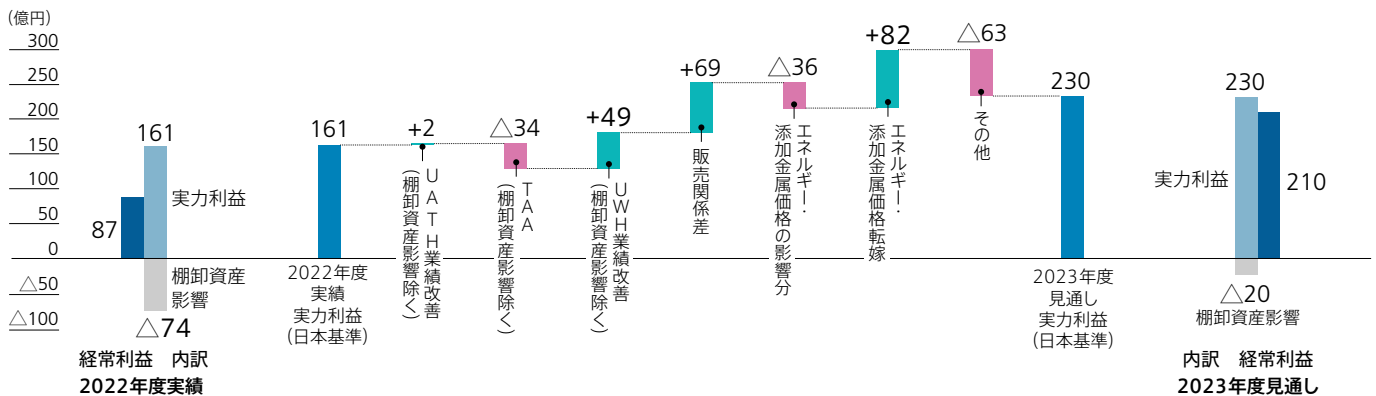
2023年度業績見通し

2023年度における当社グループのアルミ圧延品の販売数量は、旺盛な需要が続く缶材の販売が好調の見込みであることに加え、自動車関連分野の需要回復を受けて販売数量も回復見込みであり、欧州や東南アジアを中心としたエアコンの需要拡大にともなうエアコン用フィン材の販売数量の増大も期待されることなどによって、前年度比0.5%増の133.6万トンを計画しています。また、エネルギー・添加金属価格の高騰については、販売価格への転嫁を継続し、収益の改善を図ります。

2023年度の売上高は前年度比0.7%増の9,700億円、営業利益は同88.9%増の325億円、経常利益は同141.4%増の210億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同144.7%増の115億円を見込んでいます。

なお、実力利益である棚卸資産影響を除いた経常利益は、前年度比42.9%増の230億円を見込んでいます。主な増加要因は、UWHの業績改善による49億円、原油価格の上昇にともなうエネルギーコストの増加や添加金属価格の上昇に対する価格転嫁による82億円です。

棚卸資産影響前経常利益分析(日本基準)

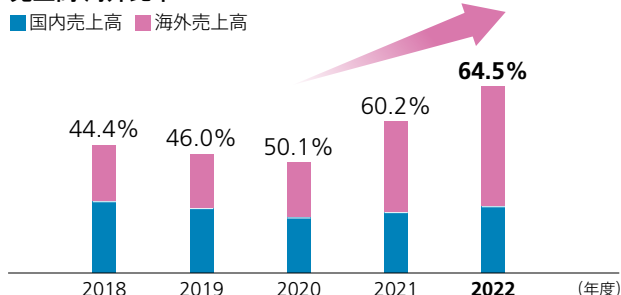


IFRS※4の適用について

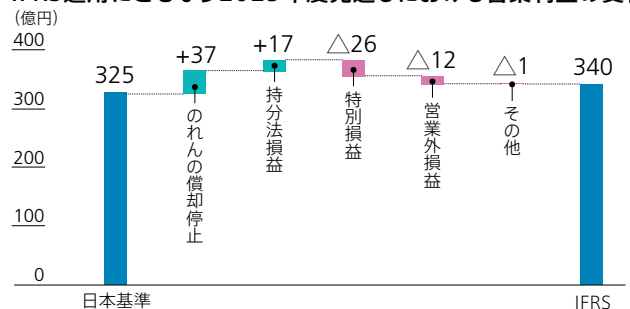
当社グループの海外における売上高、投下資本は増加しており、海外比率も今後、さらに上昇する見込みです。このようななか、当社グループは2023年度から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを決定しました。IFRSに基づき算定した2023年度の営業利益は340億円、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円となります。引き続き、グローバル企業として会計・情報開示体制を整備し、より多くの投資家の方の理解促進を図ります。

※4 IFRS: International Financial Reporting Standards(国際財務報告基準)

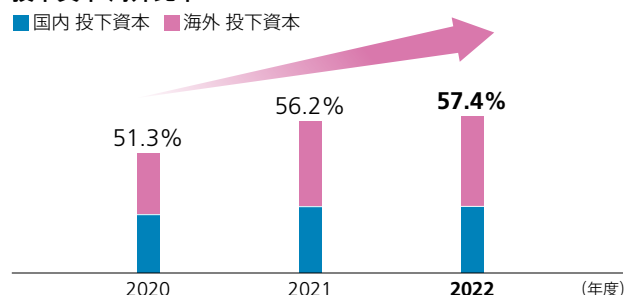
売上高 海外比率



IFRS適用にともなう2023年度見通しにおける営業利益の変化



投下資本 海外比率



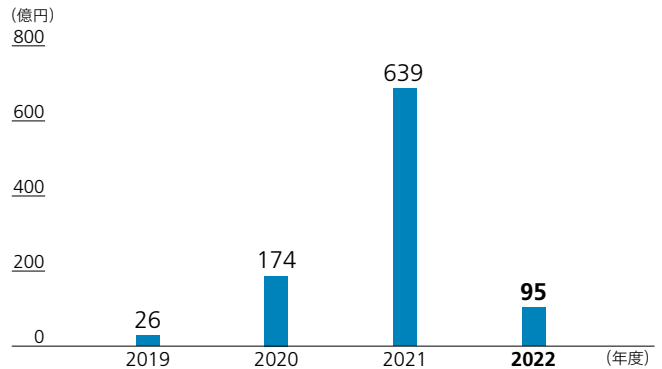
財務健全性

当社グループでは、財務基盤を測定する経営管理指標の一つとしてD/Eレシオを重視しています。2019年度から実施した構造改革のもと、稼ぐ力を向上させ、運転資金が大幅に増加させました。一方で、財務規律を徹底しながら有利子負債の削減に注力。こうしたことによって、構造改革以前のD/Eレシオは1.7～1.8の水準でしたが、2022年度は1.3倍となりました。今後も、利益計上による自己資本の積み上げを継続し、2023年度には1.2倍以下を目標とし、2024～2025年度には1.0倍とすることを目指します。

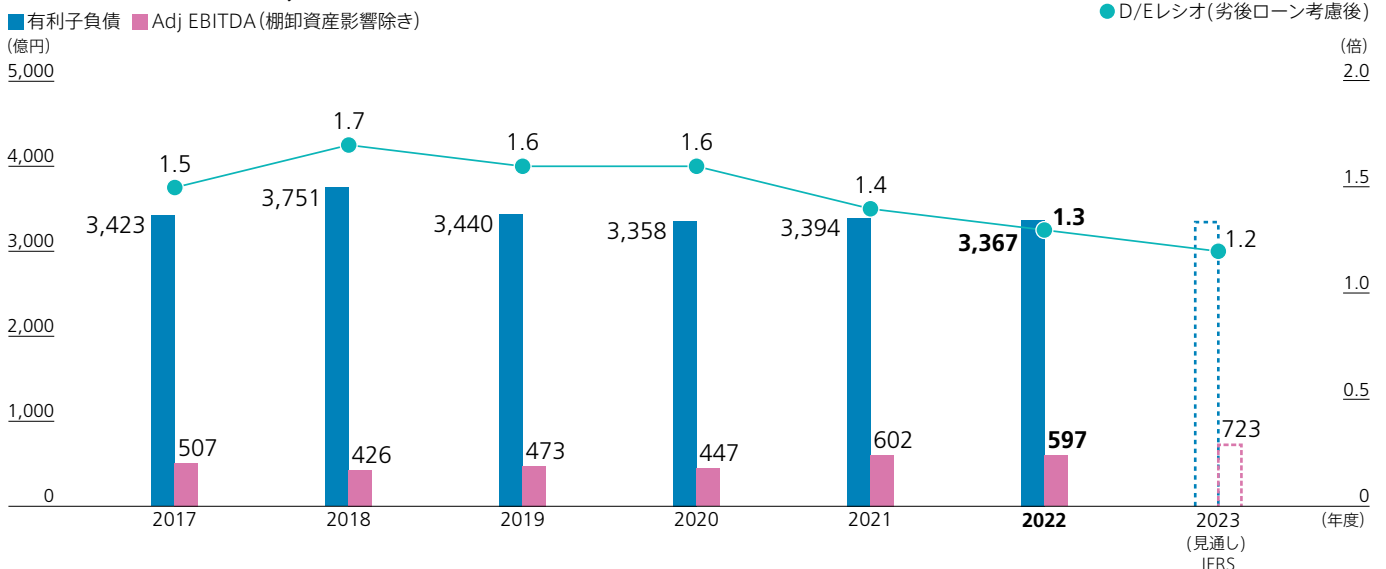
また、金融機関と良好な関係を維持・強化するとともに、資

金調達力の強化、安定した資金調達に注力し、強固な財務基盤を構築していきます。

長期資金余剰の推移



D/Eレシオ・有利子負債・Adjusted EBITDAの推移

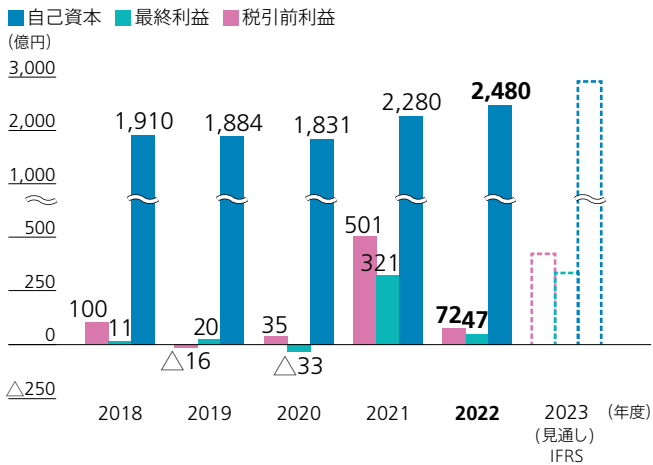


資本効率性

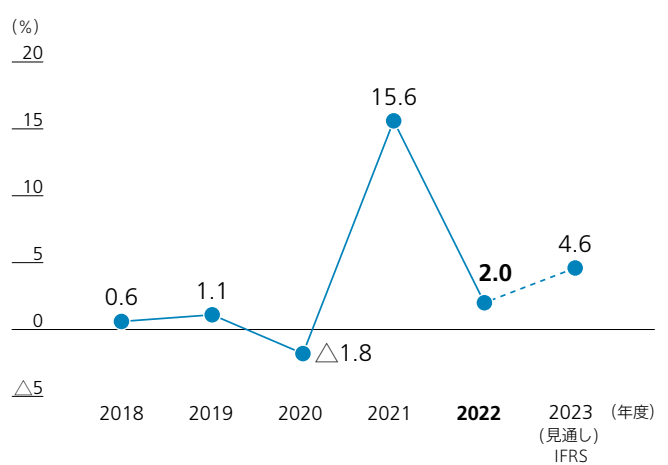
財務指標のKPIとしているROEについては、2021年度においては棚卸資産影響の増加により15.6%と高い水準になりましたが、2022年度は2.0%となりました。第3次中期経営計画の最終年度である2023年度は4.6%となる予想です。資本コストを上回る8%以上、そして長期経営ビジョン「UACJ VISION 2030」で掲げる目標10%以上を目指し、安定的に達成できるように、収益性のさらなる向上に取り組んでいきます。さらに、資本コストを下げることに注力し、エクイティスプレッドの拡大を図ります。

なお、社内においてはROICを重要な経営管理指標の一つとして、投下資本の配分プロセス、求められる水準を社内にし、資本効率への意識を高めてきました。中期経営計画の開始時に設定した各事業におけるハードルレートと、決算期ごとの各事業部における投下資本を掛け合わせて損益を管理し、WACC(加重平均資本コスト)をベースとして目標値を算出しています。2022年度のROICは3.0%、2023年度は5.5%を予想しており、さらなる向上を図るためには、社内における事業管理用指標としての浸透、資源配分判断への適用のレベルアップが必要であると考えています。

自己資本・最終利益・税引前利益の推移



ROE



キャッシュ・アロケーション

海外市場における先行投資の回収、国内製造拠点の品種移管などの効果によって、地金価格の変動にともなう棚卸評価関係を控除したAdjusted EBITDAは、2022年度に597億円となり、2023年度は738億円 (IFRS基準で723億円)となることを見込んでいます。以前は400億円～500億円の規模でしたが、600億円～700億円の水準に高めることができたのは、市場環境の好転を的確に捉えられる、事業構造改革の成果です。

今後のアルミニウム市場は、北米の缶材事業、自動車部品事業をはじめ、成長分野が広がっています。また、アルミニウムの特性を活かしたサステナビリティに関する貢献への期待も高まっています。こうした成長分野の需要を獲得していくためにも、負債を抑え込むだけでなく、投資を行い、収益性を上げていきます。このように安定的に高い水準の利益を計上し、投資キャッシュ・フローを管理することにより、フリー・キャッシュ・

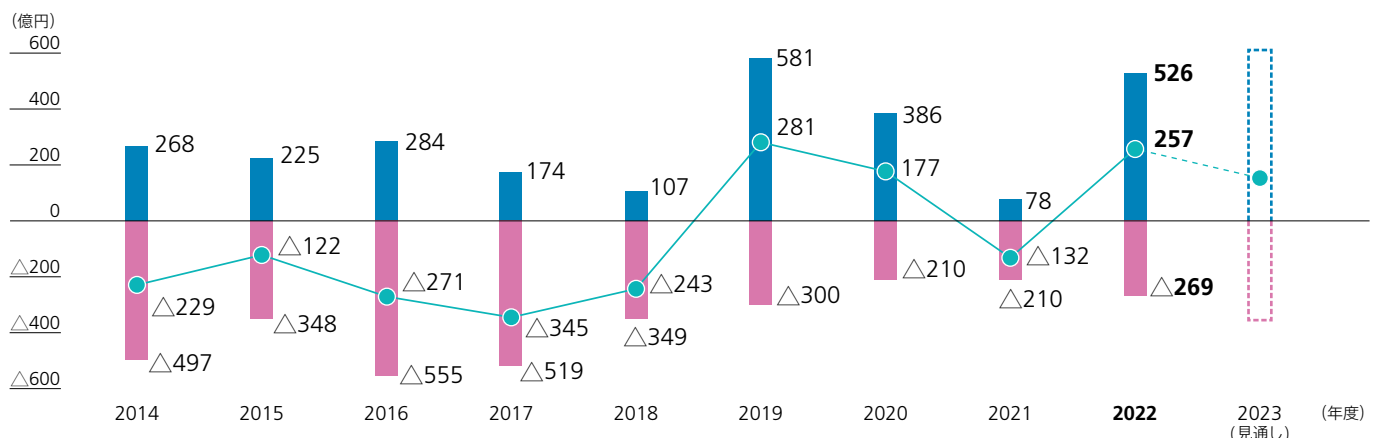
キャッシュ・アロケーション



フロー創出力の強化を図ります。また、事業規模の拡大などにより運転資金が増加するなか、キャッシュ・コンバージョン・サイクル(CCC)の効率化に注力しており、2022年度のフリー・キャッシュ・フローは前年度の△132億円から257億円へ良化しました。

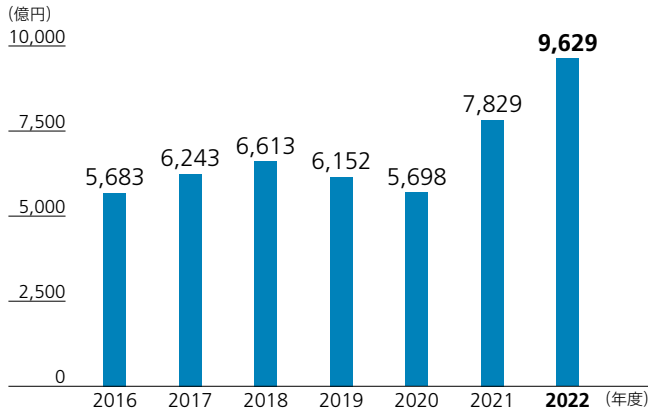
キャッシュ・フローの状況

■営業活動によるキャッシュ・フロー ■投資活動によるキャッシュ・フロー ●フリー・キャッシュ・フロー

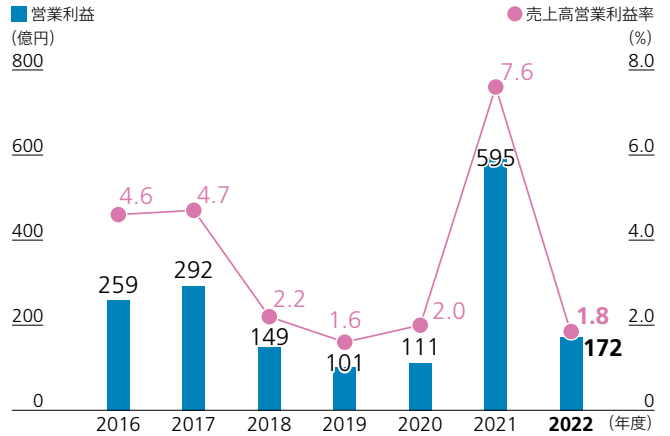


財務ハイライト

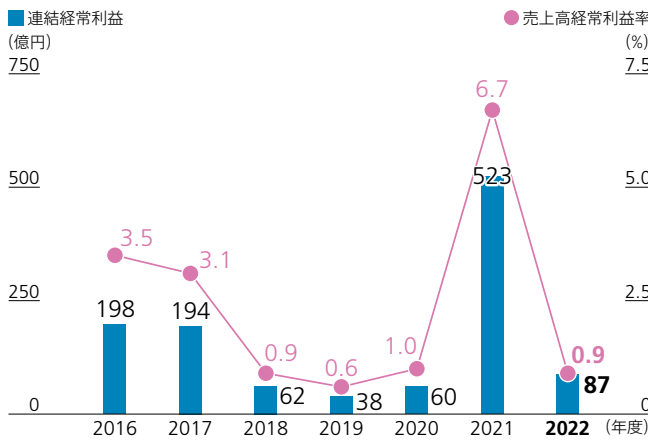
連結売上高



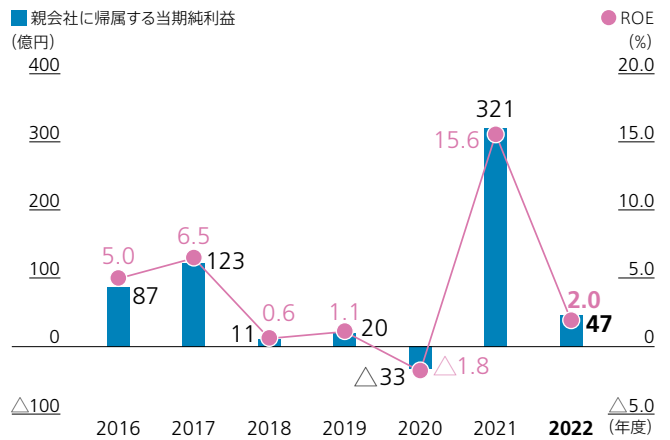
営業利益／売上高営業利益率



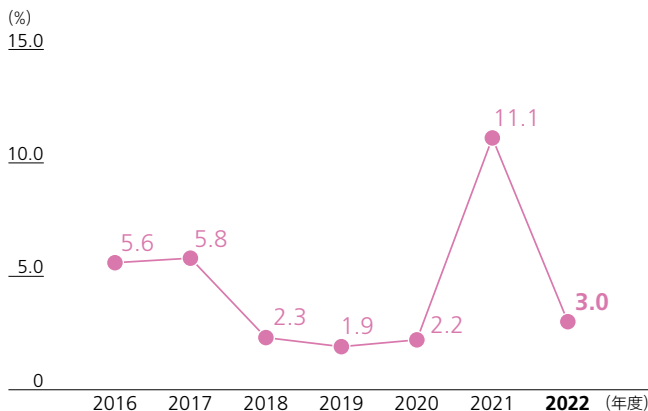
連結経常利益／売上高経常利益率



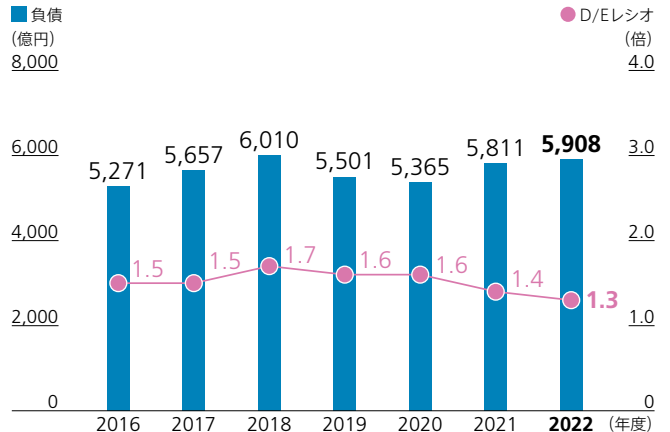
親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



ROIC



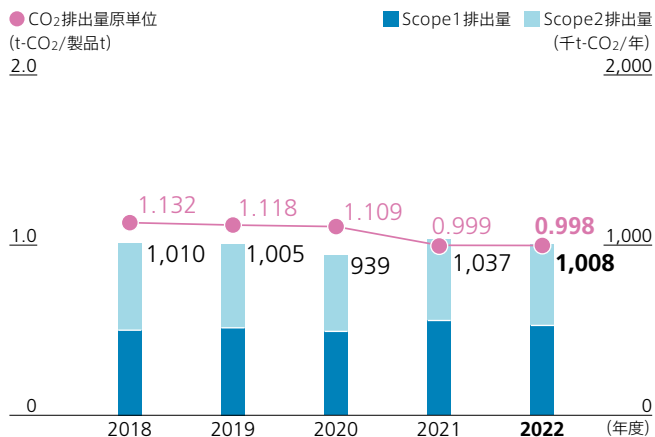
負債／D/Eレシオ※1



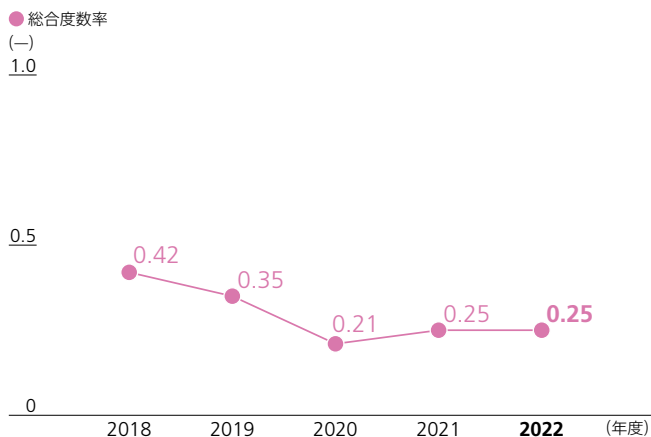
※1 D/Eレシオは、劣後ローンの資本性考慮後

非財務ハイライト

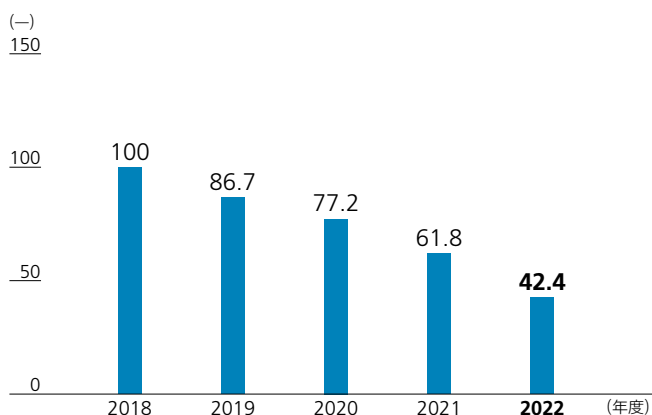
CO₂排出量※2



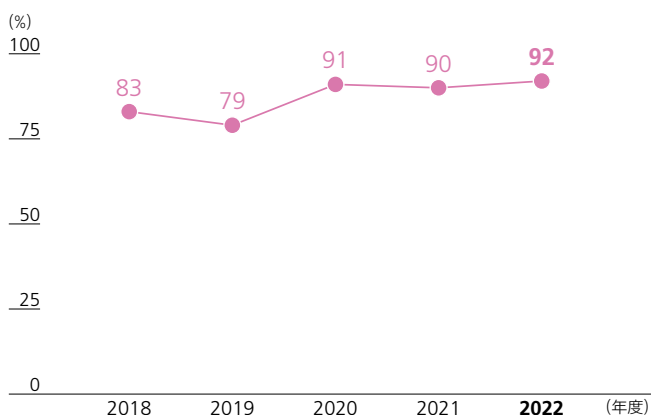
労働災害の発生状況



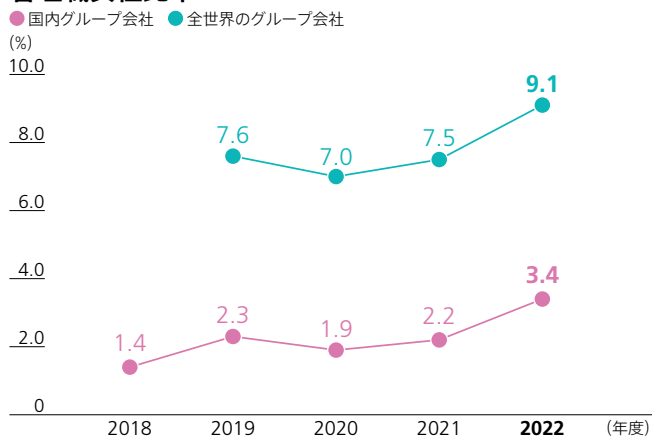
クレーム・苦情件数※3



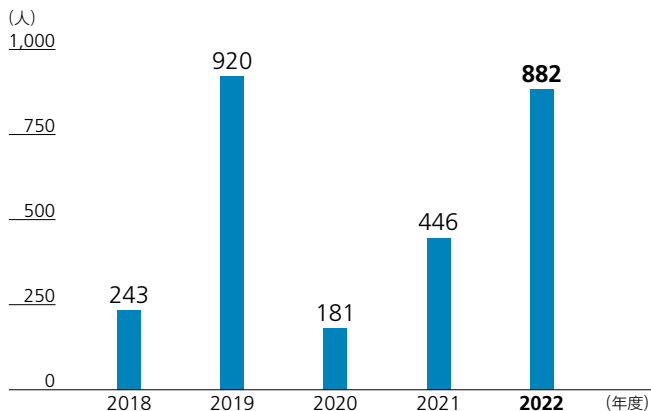
行動規範遵守誓約書 グループ会社提出率



管理職女性比率



教育活動支援の受益者数



10年間の主要財務データ

		2013年度	2014年度	2015年度
業績・収益性の推移				
売上高	計	364,107	572,541	575,735
営業利益又は営業損失(△)	計	17,772	23,679	15,212
経常利益又は経常損失(△)	計	16,798	21,337	12,010
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	計	15,523	18,856	13,976
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	計	9,946	8,649	5,105
売上高営業利益率	計	4.9%	4.1%	2.6%
売上高当期純利益率	計	2.7%	1.5%	0.9%
財務状態・効率性の推移				
総資産※1	計	608,490	677,952	662,543
純資産	計	168,140	187,136	178,582
自己資本	計	155,515	172,305	165,030
有利子負債残高	計	256,309	295,953	289,006
流動資産※1	計	236,638	269,889	263,409
固定資産※1	計	371,852	408,063	399,135
流動負債※1	計	236,387	287,884	249,784
固定負債※1	計	203,963	202,932	234,177
自己資本比率※1	計	25.6%	25.4%	24.9%
ROE(自己資本当期純利益率)	計	8.6%	5.3%	3.0%
キャッシュ・フローの状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	計	14,233	26,777	22,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	計	△25,452	△49,668	△34,759
フリー・キャッシュ・フロー	計	△11,219	△22,891	△12,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	計	14,067	25,694	11,176
1株当たり情報				
当期純利益又は当期純損失(△)(円)※2	計	30.36	20.21	11.94
配当金(円)※2	計	9	6	6
設備投資・研究開発				
設備投資額	計	27,104	46,539	30,489
減価償却費	計	17,165	22,636	22,893
研究開発費	計	3,688	4,619	4,630

注：2013年度上半期は旧両社合算、下半期はUACJの業績数値を記載しています。

単位:百万円(四捨五入)

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
568,316	624,270	661,330	615,150	569,756	782,911	962,885
25,869	29,205	14,868	10,126	11,144	59,520	17,207
19,819	19,408	6,201	3,788	5,958	52,286	8,732
18,281	19,692	10,041	△1,622	3,473	50,114	7,166
8,715	12,253	1,116	2,038	△3,269	32,054	4,703
4.6%	4.7%	2.2%	1.6%	2.0%	7.6%	1.8%
1.5%	2.0%	0.2%	0.3%	△0.6%	4.1%	0.5%
725,443	774,071	807,224	752,785	732,960	828,729	860,098
198,360	208,396	206,204	202,716	196,445	247,589	269,258
184,090	194,235	190,998	188,363	183,063	227,993	248,037
323,825	342,336	375,080	344,011	335,789	339,447	336,700
305,563	322,461	348,291	288,919	294,502	394,618	409,868
419,880	451,610	458,933	463,866	438,457	434,111	450,230
237,650	273,148	273,269	264,434	251,150	322,136	338,603
289,433	292,527	327,751	285,635	285,365	259,004	252,236
25.4%	25.1%	23.7%	25.0%	25.0%	27.5%	28.8%
5.0%	6.5%	0.6%	1.1%	△1.8%	15.6%	2.0%
28,393	17,381	10,651	58,115	38,623	7,799	52,587
△55,456	△51,853	△34,947	△30,021	△20,950	△21,035	△ 26,928
△27,063	△34,472	△24,296	28,094	17,673	△13,236	25,659
49,478	13,543	28,971	△25,852	△17,008	△652	△ 19,089
201.63	253.96	23.14	42.26	△67.79	664.69	97.54
60	60	60	20	0	85	85
31,556	51,195	52,544	48,947	18,090	20,728	26,394
23,508	25,686	27,215	27,748	30,007	30,585	33,493
4,412	4,409	4,529	4,305	4,452	4,259	4,441

※1 2017年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を遡及して適用し、総資産・流動資産・固定資産・流動負債・固定負債・自己資本比率を算定しています。

※2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度の期首に株式併合を行ったと仮定し、2016年度と2017年度の1株当たり当期純利益を算定しています。

また、2016年度と2017年度の1株当たり年間配当額は、株式併合後の基準で換算して記載しています。

会社情報／株式情報

会社概要(2023年10月1日現在)

名称	株式会社UACJ (英文名: UACJ Corporation)
本社	東京都千代田区大手町1丁目7番2号 東京サンケイビル
代表取締役 社長執行役員	石原 美幸
事業内容	アルミニウム等の非鉄金属及び その合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品 並びに加工品の製造・販売等
資本金	522億77百万円
従業員数(連結)	9,510名(2023年3月末時点)
決算期	3月31日
URL	https://www.uacj.co.jp/

拠点一覧

名古屋製造所	愛知県名古屋市港区千年3丁目1番12号
福井製造所	福井県坂井市三国町黒目21-1番地
深谷製造所	埼玉県深谷市上野台1351番地
中部支社	愛知県名古屋市中区金山1丁目13番13号 金山プレイス
関西支社	大阪府大阪市北区中之島3丁目3番3号 中之島三井ビルディング
九州支店	福岡県福岡市博多区冷泉町2番1号 博多祇園M-SQUARE
R&Dセンター	愛知県名古屋市港区千年3丁目1番12号
福井開発室	福井県坂井市三国町黒目21-1番地
深谷開発室	埼玉県深谷市上野台1351番地
R&D Center (North America)	12501 Plantside Dr, Louisville, KY 40299, USA
R&D Center (Thailand)	Innovation Cluster 2 Building, Tower D, Phaholyothin Road 111 Thailand Science Park Amphoe Khlong Luang, Chang Wat Pathum Thani 12120, Thailand

国内グループ会社

板事業

株式会社UACJ深谷サービス
株式会社UACJ名古屋アルバック
株式会社三泉
株式会社古河UACJメモリーディスク

押出事業

株式会社UACJ押出加工
株式会社UACJ押出加工小山
株式会社UACJ押出加工名古屋
株式会社UACJ押出加工群馬
株式会社UACJ押出加工滋賀
軽金属押出開発株式会社
日本クーラー株式会社

箔事業

株式会社UACJ製箔
株式会社日金
株式会社UACJ製箔サービス

鋳鍛事業

株式会社UACJ鋳鍛

金属加工事業

株式会社UACJ金属加工
株式会社ナルコ郡山

その他

株式会社UACJトレーディング
泉メタル株式会社
鎌倉産業株式会社
株式会社UACJ Marketing & Processing
株式会社UACJアルミセンター
株式会社UACJ物流※
株式会社UACJグリーンネット

海外グループ会社

板事業

UACJ(Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 Tri-Arrows Aluminum Holding Inc. (米国)
 Tri-Arrows Aluminum Inc. (米国)
 Logan Aluminum Inc. (米国)※
 乳源東陽光優艾希杰精箔有限公司(中国)※
 UPIA Co., Ltd. (韓国)

自動車部品事業

UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc. (米国)
 戴卡優艾希杰鋁汽車零部件有限公司(中国)※
 戴卡優艾希杰鋁(天津)精密鋁業有限公司(中国)※

押出事業

UACJ Extrusion(Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 UACJ Extrusion Czech s.r.o. (チェコ)

箔事業

UACJ Foil Malaysia Sdn. Bhd. (マレーシア)

鋳鍛事業

UACJ Foundry & Forging(Vietnam) Co., Ltd. (ベトナム)

金属加工事業

UACJ Metal Components North America, Inc. (米国)
 UACJ Metal Components Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ)
 UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V.(メキシコ)
 UACJ Metal Components(Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 PT. Yan Jin Indonesia(インドネシア)

その他

UACJ North America, Inc. (米国)
 優艾希杰東陽光(上海)鋁材銷售有限公司(中国)
 優艾希杰東陽光(韶関)鋁材銷售有限公司(中国)
 優艾希杰(上海)鋁材有限公司(中国)
 UACJ ELVAL HEAT EXCHANGER MATERIALS GmbH(ドイツ)
 UACJ Trading(Thailand) Co., Ltd. (タイ)
 Siam UACJ Trading Co., Ltd. (タイ)
 優艾希杰商(上海)貿易有限公司(中国)
 優艾希杰商(昆山)金属制品有限公司(中国)
 優艾希杰商(香港)貿易有限公司(中国)
 優艾希杰商(大連保稅区)貿易有限公司(中国)
 UACJ Trading Czech s.r.o. (チェコ)
 UACJ Trading Poland sp.zo.o(ポーランド)
 UACJ Trading & Processing America, Inc.(米国)
 UACJ Marketing & Processing Mexico, S.A. de C.V.(メキシコ)
 UACJ Australia Pty. Ltd. (豪州)
 Boyne Smelters Ltd. (豪州)※

※印は持分法適用会社

株式の状況(2023年3月31日現在)

発行可能株式総数 170,000,000株※1
 発行済株式の総数 48,328,193株※2
 (自己株式106,933株を含む)
 株主数 25,237名

※1 株式併合により、2017年10月1日付で170,000,000株となりました。
 ※2 株式併合により、2017年10月1日付で48,328,193株となりました。

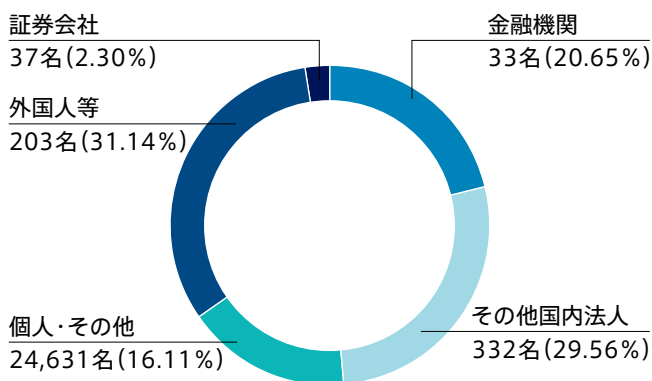
大株主の状況

株主名	持株数(百株)※3	持株比率(%)※4
古河電気工業株式会社	120,365	24.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	48,636	10.08
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	46,920	9.73
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,287	4.20
ECM MF	14,500	3.00
MLI FOR SEGREGATED PB CLIENT	10,050	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	9,505	1.97
UACJグループ従業員持株会	8,265	1.71
住友商事株式会社	7,500	1.55
株式会社みずほ銀行	7,331	1.52

※3 持株数は百株未満を切り捨てて表示しております。

※4 持株比率は自己株式(106,933株)を控除し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別の構成比率(株式数比率)※5



※5 持株数比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。